

家族主義国家の脱家族志向？：7カ国の若者の家族価値比較

○笹野美佐恵（茨城大学人文社会科学部）

後期近代社会における先進諸国では、少子化問題に直面しているが、日本と韓国をはじめとする東アジア国家では、人口置換水準をはるかに下回る出生率を記録している。欧米を中心とする既存研究では、ジェンダー関係の変化を重要な説明変数として捉え、性別役割分業と出生率の関係について理論化を試みている。ここでは、「低い女性就業率」「家族主義」「男女不平等」「保守的」などをキーワードに、東アジア社会に存在する文化的な共通要因から少子化との関連について論じられてきた。確かに日本と韓国は、21世紀においても女性就業がいわゆるM字型曲線を描くという構造的共通点が確認されるため、欧米社会に比べ女性の社会進出が進んでいるとは言い難いだろう。

しかし欧米を中心とする既存研究における理論的説明からは、東アジア社会における少子化の背景要因については説明できても、韓国社会の経験している「出生率低下の加速」については説明することができない。そこで笹野(2021)は、ISSP 2012年のデータを用いて、日本と韓国の家族価値に関する多様な側面について、家族価値を性別役割分業意識、結婚価値、子供の価値という3つの側面に分類し、それぞれについて複数の質問項目を利用し、その回答パターンを類型化する潜在プロファイル分析(Latent Profile Analysis)を行い、両国の間に存在する微妙かつ重要な家族に関する価値規範の違いを浮き彫りにした。その上で、各類型に属する集団をコーホート及びジェンダーに着目して分類した結果、短期間で女性の高学歴化を経験した韓国社会では、若い世代の女性を中心に家族価値に革新的な変化がもたらされていたことを明らかにした。革新的価値観変動を主導している世代は、1986—1995年年出生コーホートであった。

韓国では1986年生まれ以降世代において価値観変化が急速度に進んでいることが明らかになったことを踏まえ、本研究ではより新しいデータを用いて、より若い世代の抱く家族価値について多様な角度から分析を行った。使用したデータは内閣府の調査した「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査、2018年度」である。このデータは、「福祉国家レジーム論」において、それぞれ主要な類型を代表する国—英国と米国、スウェーデン、ドイツ、フランス、日本、韓国—の若者について調査しており、各国の若者の抱く家族価値に対して、社会福祉体制という制度的文脈から考察が可能である。本研究における研究対象は2018年現在、満13—29歳である1989—2005年年出生コーホートである。

本研究の目的は、欧米諸国に比べはるかに低い出生率を記録している家族主義福祉国家に属する日本と韓国の若者の抱く家族価値の異同を明らかにすることであり、その結果を社会福祉体制という制度的文脈から考察していく。果たして、社会福祉体制という制度的背景は、若者の抱く家族価値とどれほど関係しているのだろうか。本研究が着目するのは、各価値観に対するジェンダー差異である。本データからは家族形成期年齢にある30代である1990年年出生コーホートを中心とした家族価値について把握することができ、急速度で進展する韓国社会の少子化と比較的緩やかに長期間にわたって少子化を経験している日本との差を考察するにあたって、示唆に富んだ結果が得られた。

以上、大会発表では、各国の若者の抱く家族価値について比較社会的視点から把握し、それが各国の制度的背景とどの程度関係しているのか、について報告する。特に、欧米と東アジアの差異、および、家族主義福祉レジームに類型される日本と韓国の差異に着目して報告する。

キーワード：家族価値、少子化の背景要因、国際比較